

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	水道施設耐震化推進事業費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	水道課		水道課長 宇仁菅 伸介		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水道法第5条		関係する計画、通知等	水道施設の技術的基準を定める省令 水道ビジョン				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水道施設の耐震化について、簡易診断から耐震化計画策定のためのノウハウを整理し、簡易診断すら実施していない事業者が多数存在する中小規模の水道事業者等を対象に耐震化計画の策定を促すことにより、早急な取組が必要とされる水道施設の耐震化を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	この度の東日本大震災を踏まえて、新たに得られた災害対策の知見を「水道の耐震化計画策定指針」に盛り込んで改定を行うとともに、水道事業者によって大きな差のある耐震化の進捗状況の底上げを図るため、モデル事業の実施等により中小規模の水道事業者等による具体的な計画策定の方法論を整理する。 (1)耐震診断(簡易診断)モデル事業(平成24年度実施) (2)耐震化計画策定のための耐震性評価「東日本大震災の被害状況を踏まえた」の検討(平成25年度実施) (3)水道の耐震化計画策定指針の改定(平成26年度実施)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			15	13	13	
		繰越し等						
		計			15	13	13	
	執行額			14				
	執行率(%)			93.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (30年度)
	耐震化計画策定率	成果実績	%	-	-	28	100	
		達成度	%	-	-	28		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施モデル事業数	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	3	-	
					-	-	(3)	(3)
単位当たりコスト	464 (万円/件)		算出根拠	執行額 / 実施予定モデル事業実施				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	食品等試験検査費	13	13					
	計	13	13					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	重要なライフラインの1つである水道施設の耐震化については、全国の水道事業者において早急な取組が必要とされる課題となっているため、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	中小規模の水道事業者等を対象に耐震化計画の策定を促すことは全国一律に行う必要があり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	重要なライフラインの1つである水道施設の耐震化については、全国の水道事業者において早急な取組が必要とされる課題となっているため、優先度の高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	一者応札のため。事業の着実な実施を担保しながら、より多くの業者が入札に参加できるよう仕様書の記載内容等について検討していく。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	モデル事業実施件数によるところがあるが、適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	成果物の発注及び納品過程において費目・用途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みどおりであり、見込みにあったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	耐震診断モデル事業により、明らかになった耐震化計画策定にあたっての課題は、H25以降の耐震化計画策定指針の改定に十分に活用される。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	<p>重要なライフラインの1つである水道施設の耐震化については、全国の水道事業者において早急な取組が必要とされる課題となっているため、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。</p> <p>また、耐震化を進める上で、水道施設の簡易診断から耐震化計画策定のためのノウハウがない水道事業者が存在することが課題となっており、ノウハウのない地方自治体、民間等では検討が進まないことが想定されるため、国で実施すべき事業である。</p> <p>H24年度においては、執行率が93.3%、活動実績も当初の見込み通り3件のモデル事業を実施したことから、当該目的のために適切な執行が行われたところであり、今後も契約に関する条件等の見直しの検討を行うなど、引き続き効率的かつ適切な執行に努めることとする。</p>				
外部有識者の所見					
引き続き適正執行に努めること。(長崎、井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	中小規模の水道事業者等の水道施設の耐震化を促進する事業であるが、事業の必要性及び執行の観点からも妥当であり、引き続き効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	新24-0009	平成24年	新24-0015

厚生労働省 14百万円

〔 調査仕様書の作成、請負業者の指導監督 〕



【総合評価入札】

A. (株)東京設計事務所 14百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)東京設計事務所		
費目	使途	金額 (百万円)
食品等試験検査費	耐震化推進調査費・印刷費・旅費	14
計		14

E.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

B.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

F.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

C.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

G.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

D.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

H.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京設計事務所	水道施設耐震化推進調査	14	1	99%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					